

【第1号様式】新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金

入学準備金借入申込申請書

社会福祉法人新潟県社会福祉協議会長 様

借入申込者	フリガナ			男・女	生年月日	昭和・平成	
	氏名	印				年	月
	フリガナ					電話番号	
	住所	〒				固定	
						携帯	
養成機関	名称						
	コース・学科				修業資格		
	所在地	連絡先電話番号					
	修業期間	・ 入学年月日 年 月 日 ・ 修了年月日 年 月 日 (年 月課程)					
借入申込	借入希望額	円		返還 期間	年	返還 方法	☐ 月賦 ☐ 半年賦
	借入金	・ 入学金 円 ・ 教材費等の納付金 円 ・ 学用品 円					
	使途内訳	・ 交通費 円 ・ その他 (円)					
	専門実践教育訓練給付金	☐ 受給している ☐ 受給していない					
世帯の状況	フリガナ 氏名	続柄	年齢	現在の月収 (年金手当含)		職業・勤務先 学校名・学年	
		本人		※			
連帯保証人予定者	フリガナ			男・女	生年月日	昭和・平成	
	氏名					年	月
	フリガナ					電話番号	
	住所	〒				固定	
						携帯	
	申込者との 関係	☐ 法定代理人(続柄) ☐ その他 ()			直近の年間 収入額		
	勤務先名称						
勤務先住所							
職種				雇用形態			

新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業に係る個人情報の取扱

社会福祉法人新潟県社会福祉協議会（以下「**国会**」という。）が実施する「新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」（以下「**本事業**」という。）における個人情報の取り扱いについては、個人情報保護法に基づいて、**国会**個人情報保護規程により、適正かつ厳正に管理します。

記

- 1 本事業の円滑な実施を図るため、取得した個人情報は貸付・返還の状況について正確に把握し、状況に応じて利用者の自立・生活支援、社会参加のための相談・支援等を行うために適正に利用します。
- 2 本事業において個人情報を利用する場合は上記1による利用目的の範囲内において、**国会**の本事業担当者が利用することを原則とします。
ただし、事業の目的を達成するために必要な範囲において、下記の関係機関等の第三者に対して個人情報を提供し、第三者から個人情報を取得し、また、第三者との間で個人情報を共有することがあります。
①新潟県及び新潟市 ②高等職業訓練促進給付金の交付を決定した県又は市 ③養成機関 ④就労先
⑤公共職業安定所 ⑥就労支援機関 ⑦社会福祉協議会 ⑧都道府県・市区町村行政等の機関
⑨各種金融機関 ⑩その他の関係機関
- 3 本事業を通じて取得した個人情報については、本人の同意なく、本事業の目的以外に利用すること、及び上記2による場合を除き、第三者への提供は行いません。
ただし、以下の場合に限り、あらかじめ同意を得ることなく、本事業目的以外への利用、第三者への提供を行うことがあります。
・弁護士法にもとづいた弁護士による照会に回答する場合など法令に基づく場合
・火災・災害など緊急時で、人の生命・身体、財産の保護のために必要がある場合
・税務署からの照会、警察・検察からの捜査協力依頼による場合
- 4 本事業利用に関わる個人情報については、書面及び情報システムにつながったコンピュータに入力し個人データとして、本事業担当者の管理の下に厳正に保管・利用します。

※下記同意にあたり、□の内に☑を付けてください。

- ☐ 上記のとおり新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の入学準備金を借り入れたく申込みします。
- ☐ 私は、借入申込みにあたって、上記「個人情報の取扱」に基づき取り扱われることに同意します。
- ☐ 私及び私の世帯の者は、暴力団員ではありません。また、借入期間中においても暴力団員にはなりません。
- ☐ 私は、貴社会福祉協議会が必要に応じ官公署等から私又は私の世帯員に係る暴力団員該当性情報の提供を求めることに同意します。

暴力団とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成3年法律第77号）第2条第2号にあるとおり、「その団体の構成団体の構成員を含む。」が集团的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体】を指します。

年 月 日

借入申込者
（自 署）

- ☐ 私は、上記「個人情報の取扱」に基づき取り扱われることに同意します。
- ☐ 法定代理人として上記借入れに同意します。

年 月 日

連帯保証人予定者
（法定代理人 □その他）（自 署）

添付
書類

- ☐ 高等職業訓練促進給付金支給決定通知書の写し
- ☐ 世帯全員の住民票の写し（発行から3か月以内でマイナンバー記載なしのもの）
- ☐ 養成機関の入学・在学を証明する書類（☐合格決定通知 ☐在学証明書）
- ☐ 貸付対象経費である借入使途を証明する書類（養成機関の学校案内や請求書等の写し）
- ☐ 連帯保証人の直近の年間収入を証明する書類（☐源泉徴収票 ☐所得・課税証明書）